

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	昭和 41(オ)1438	原審裁判所名	名古屋高等裁判所
事件名	共有持分権移転登記手続等請求	原審事件番号	昭和 40(ネ)627
裁判年月日	昭和 42 年 10 月 31 日	原審裁判年月日	昭和 41 年 9 月 27 日
法廷名	最高裁判所第三小法廷		
裁判種別	判決		
結果	破棄差戻		
判例集等	民集 第 21 卷 8 号 2232 頁		

判示事項	民法第九四条第二項の善意の第三者が不動産の所有権取得登記をする前に処分禁止の仮処分登記がされた場合の法律関係
裁判要旨	甲が乙に不動産を仮譲渡し、丙が善意で乙からこれを譲りうけた場合であっても、丙が所有権取得登記をする前に、甲からの譲受人丁が乙を債務者とし該不動産について処分禁止の仮処分登記を経ていたときは、丙はその所有権取得を丁に対抗することができない。

全 文	
主 文	原判決を破棄し、本件を名古屋高等裁判所に差し戻す。
理 由	<p>上告代理人三宅厚三の上告理由について。</p> <p><u>不動産の譲受人がいまだその取得登記をしない間に、その不動産について譲渡人を債務者として処分禁止の仮処分登記が經由された場合には、譲受人がその後所有権取得登記をしても、譲受人は所有権取得そのものを仮処分債権者に主張することができないものと解すべきである（昭和二六年（オ）第一三七号同三〇年一月二五日最高裁判所第三小法廷判決・民集九卷一一号一六七八頁、昭和二八年（オ）第一三四〇号同三〇年一月二六日同第二小法廷判決・民集九卷一四号二一一四頁）。したがって、被上告会社の所有権取得登記以前に上告人から処分禁止の仮処分登記があつた事実は、なんら被上告会社の所有権取得の妨げとならない旨の原判決の法律解釈は誤というべく、この点において原判決は破棄を免れない。</u>なお、原判決は、右の仮処分登記もその後取り消されていることが記録上明らかであると付言している。その後仮処分が取り消されたならば、被上告会社は、その所有権取得を上告人に対抗できるわけであるから、右原判決の誤は結論に影響を及ぼさないこととなる。しかし、本件記録によれば、右仮処分の取消判決があつたことは認められるが、該判決が確定したことの証拠は見当らないこと、上告論旨指摘のとおりである。この点を更に審理させるため、本件を原審に差し戻すべきものとする。</p> <p>よつて、民訴法四〇七条一項に従い、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。 （裁判長裁判官 横田正俊 裁判官 田中二郎 裁判官 下村三郎 裁判官 松本正雄）</p>

※参考：判例タイムズ 214 号 155 頁、判例時報 503 号 32 頁、金融商事判例 88 号 8 頁、不動産取引の紛争と裁判例〈増補版〉RETIO851 頁